

#5

10/091,319



本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 7月13日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-213033

[ST.10/C]:

[JP2001-213033]

出 願 人

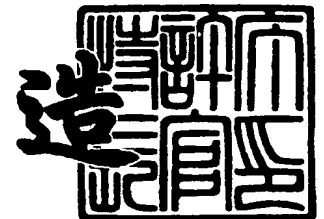
Applicant(s):

株式会社日立製作所

2002年 3月 5日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2002-3013375

【書類名】 特許願

【整理番号】 K01010021A

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 情報サービス事業部内

    【氏名】 鎌田 芳栄

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 情報サービス事業部内

    【氏名】 富田 浩史

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 情報サービス事業部内

    【氏名】 吉田 貴宏

【特許出願人】

    【識別番号】 000005108

    【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

    【識別番号】 100075096

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 013088

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

【物件名】            要約書    1  
【プルーフの要否】    要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引システムにおける融資申請処理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

融資を申請する売り手側の端末と、前記売り手側と取引が成立した買い手側の端末と、前記取引に関する進捗データを格納するセンターサイトとがネットワークを介して接続される電子商取引システムにおける融資申請処理方法であって、前記売り手側の端末は、担保とする対象取引と希望金額とを含む融資の申込み情報を前記センターサイトに送り、

前記申込み情報を受けたセンターサイトは、前記対象取引の買い手側の端末に、前記ネットワークに接続された金融機関の端末への前記進捗データの開示可否の問合せをし、

前記買い手側の端末は、前記買い手の入力を受けて、前記問合せに対して開示可否を前記センターサイトに送り、

前記開示可否を受けたセンターサイトは、開示可の場合、前記進捗データと前記希望金額とともに融資の依頼情報を前記金融機関の端末に送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 2】

請求項 1 において、前記センターサイトは、前記進捗データの開示否を受けた場合は、前記売り手側の端末に融資申請不可であることを通知することを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 3】

請求項 1 において、前記進捗データには取引が担保に設定済みか否かを示す識別子を含み、

前記センターサイトは、前記識別子が担保として設定済みを示す場合は、前記申込み情報を受けられないことを前記売り手側の端末に通知することを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 4】

請求項1において、前記申込み情報には金融機関の指定を含み、  
前記センターサイトは、前記指定の金融機関の端末に前記融資の依頼情報を送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項5】

請求項1において、前記金融機関は、前記融資の依頼情報に対する融資の可否を前記センターサイトに送り、前記融資の可否を受けたセンターサイトは、前記融資の可否を前記売り手側の端末へ送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項6】

請求項1において、前記金融機関の端末は、前記融資の依頼情報に対する融資可能金額を前記センターサイトに送り、前記融資可能金額を受けたセンターサイトは、前記融資可能金額を前記売り手側の端末へ送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項7】

融資を申請する売り手側の端末と、前記売り手側と取引が成立した買い手側の端末にネットワークを介して接続されるセンターサイトにおける融資申請処理方法であって、

前記センターサイトは、前記取引に関する進捗データを格納するデータベースを有し、

担保とする対象取引と希望金額とを含む融資の申込み情報を受け、前記対象取引の買い手側の端末に前記進捗データの金融機関への開示可否の問合せをし、

前記買い手側の端末から前記問合せに対して開示可を受けた場合は、前記進捗データと前記希望金額とともに融資の依頼情報を金融機関に送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項8】

請求項7において、前記問合せに対して開示否を受けた場合は、前記売り手側の端末に融資申請不可であることを通知することを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項9】

請求項7において、前記進捗データには、前記取引が担保に設定済みか否かを

示す識別子を含み、前記識別子が担保として設定済みを示す場合は、前記買い手側の端末に前記問合せを行わず、前記申込み情報に対して融資を受けられないことを前記売り手側の端末に通知することを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 1 0】

請求項 7 において、前記受けた申込み情報には金融機関の指定を含み、前記指定の金融機関に前記融資の依頼情報を送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 1 1】

請求項 7 において、前記融資の依頼情報に対する融資の可否を受け、前記融資の可否情報を前記売り手側の端末へ送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【請求項 1 2】

請求項 1 1 において、融資可能金額とともに融資可を受けた場合は、前記売り手側の端末に前記融資可能金額を送ることを特徴とする融資申請処理方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本願発明は、融資希望者から金融機関への融資の申請処理システム及び方法に係り、特に電子商取引システムを用いて融資の申請処理を行う為のシステム及び方法に関する。

【 0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、融資希望者が金融機関から融資を受ける場合は、金融機関に対し、返済の保証として担保を提供することが多い。担保としては、不動産、機械設備、有価証券のほか、企業間取引で生じる代金の受取を約束する受取手形などがある。融資希望者は、その担保に係る資料を自前で揃えて金融機関に提出する。金融機関は、提出資料をもとに融資の審査をし、融資の可否を回答する。

【 0 0 0 3】

上記の担保のうち、受取手形の発行の要因となる企業間取引において、電子商取引のシステムが用いられるようになってきた。たとえば、特開平10-275191では、売り手は、商品の注文を電子的に受け、商品を納め、その商品の代金を受け

取るが、これらの取引に関連するデータがホスト装置において一元的に管理される。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

売り手は、注文を受けた買い手に商品を納品し、納品が承認（検収）された商品の代金を買い手から受け取るまである程度の時間を要する場合がある。その間に運転資金の不足が生ずる可能性もあり、売り手が納品した商品代金の受取手形を担保として、または、受取手形を受領していない場合は、未回収残高を担保として融資を受けたい場合がある。上述のとおり従来の融資申請の際には審査のために必要な書類等は、自前で揃える必要がある。一方、取引が上述した電子商取引のシステムで行われる場合は、一連の処理が電子的に行われるため、電子的やり取りの記録（プリントアウト等）を提出することが多い。この場合、金融機関にとっては、提出された書類、特に担保として提供する書類について信憑性を確認する場合も生じ、審査の迅速性が損なわれる場合も生じうる。

【 0 0 0 5 】

本発明では、上記背景に鑑みなされたもので、電子商取引システムを使った取引において、金融機関から融資・貸し出しを受けるための融資申請処理方法を提供することを目的とする。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決する為の手段】

上記目的を達成するために、本発明では下記のように構成した。

【 0 0 0 7 】

電子商取引システムの会員である売り手側と買い手側の端末を用いて、電子的に融資の申請及び承認、選定などを行なう。融資を申請する売り手側は、担保とする対象取引と希望金額とを含む融資の申込み情報を前記センターサイトに送る。すなわち、融資を金融機関に申し込むのではなく、電子商取引システムに対して融資に申請を行なう。申込み情報を受けたセンターサイトは、前記対象取引の買い手側の端末に、そのような申込があったことを通知する。通知するのは、取引に関する内容を一方の当事者である売り手の意思だけで金融機関に開示するこ

とは好ましくないからである。通知を受けた買い手はその内容を確認し、開示可否を回答する。

## 【 0 0 0 8 】

開示可否の回答を受けたセンターサイトは、開示可の場合は、融資の依頼情報を担保とする対象取引の進捗データとともに、金融機関に送る。すなわち、売り手の代わりにセンターサイトが金融機関に融資の依頼を行なう。融資依頼情報を受けた金融機関は、融資依頼情報や進捗データに基づいて審査を行ない、融資可能金額等の融資可能条件を含む融資の可否の回答をセンターサイトに通知する。回答を受けたセンターサイトは、売り手に融資の可否を通知する。売り手は、通知された融資の可否に含まれる融資可能条件を確認し、融資を受けるかどうかの決定をセンターサイトに送る。

## 【 0 0 0 9 】

## 【発明の実施の形態】

以下に、本発明を適用する実施例を説明する。

## 【 0 0 1 0 】

図 1 は、本発明の一実施形態による融資申請処理システムの構成図である。複数の会員サイト 1 2 0 ~ 1 2 2、1 3 0 ~ 1 3 2 それぞれの端末は、センターサイト 1 0 1 とネットワーク 1 5 0 で接続され、金融機関 1 4 0 ~ 1 4 2 の端末とも接続されている。ネットワーク 1 5 0 は、これらを相互に接続するための LAN や、WAN、インターネットなどの通信網を用いることができるが、電話回線や専用回線（無線、有線を問わず）などでもよい。会員サイト、金融機関の端末は、パーソナルコンピュータやワークステーション等を用いることができ、入力装置や表示装置を有し、周知の World Wide Web 用のブラウザソフトを備えている。全ての会員サイトは、売り手、買い手のいずれにもなることができる。

## 【 0 0 1 1 】

センターサイト 1 0 1 は、会員サイトのログインを受け付け、会員サイト間で行なわれる商取引の仲介を行なう為の機能を有する。さらに、会員サイトからの融資の申込みの処理を行なう為の融資申請処理プログラム 1 0 3 を有し、そのプログラムを実行し、後で詳述する処理を行なう。取引関連データデータベース（



DB) 104は、会員サイト間での見積り、受発注や納品等の支払いに至るまでに一般の商取引に必要なデータを管理する。申込み案件データベース(DB) 106は、融資の申込みを処理するためのデータを管理する。制御部102は、例えば汎用コンピュータやワークステーションの中枢をなすマイクロプロセッサを含み、融資の申込みを処理する為に必要な融資申請処理プログラム103や、商取引の仲介やその他の処理を行なう為に必要なプログラムを実行する。通信部107は、センターサイト101からネットワーク150に接続するためのもので、ルータやモデム装置などを使うことができる。尚、本実施例ではセンターサイト101が1つの場合を示したが、ネットワーク150を介して複数のセンターサイトにより処理を分散してもよい。

#### 【0012】

本実施例では、買い手となる会員サイト120が、売り手となる会員サイト130から商品を購入する場合を考える。

#### 【0013】

次に、図2を用いて、会員サイト間での商取引の仲介を行なうセンターサイト101が、取引関連データDB104で会員サイトから受信したデータを管理する処理について説明する。図2では、情報の流れと時間的な関係が明確になるように、横方向の矢印は情報の発信元から送信先への関係を示し、縦方向の矢印は時間的な流れを示している。

#### 【0014】

センターサイト101は、特開平10-275191に示されるシステムと基本的に同様であり、商品情報、見積もり情報を有している。まず、商品情報等を参照した買い手120は、発注する商品の種類と数量と単価及び納期等を含む確定注文データ201を作成し、センターサイト101に送信する。センターサイト101は、確定注文データ201を取引関連データDB104に登録するとともに、図示はしていないが、売り手130に、センターサイト101から受注がきた旨を通知する。

#### 【0015】

次に、売り手130は、売り手130が買い手120に商品を出荷すると、出

荷したことを示す出荷データ202をセンターサイト101に送信する。センターサイト101は、出荷データ202を取引関連データDB104に格納する。出荷された商品が実際に買い手120に届くと、買い手120は、注文した商品が納入され商品の受領を確認したことを示す着荷データ203をセンターサイト101に送信する。センターサイト101は、着荷データ203を取引関連データDB104に登録する。尚、図示はしていないが、納入された商品が買い手120の買掛金に計上されたことを示す検収データを買い手120からセンターサイト101に送信するようにしても良い。

## 【0016】

次に、買い手120が、特定取引で検収した商品についての買掛金明細を提示する買掛データ204をセンターサイト101に送信し、センターサイト101は、取引関連データDB104に格納する。

## 【0017】

最後に、買い手120は、買掛データ204に基づき、支払額計算後、支払い金額と支払方法等を、計上月度別に作成しその内容を通知する検収支払いデータ205をセンターサイト101に送信する。センターサイト101では、検収支払いデータ205を取引関連データDB104に格納する。

## 【0018】

図2においては、説明を簡単にするために売り手130と買い手120との一商品の取引の場合を説明したが、実際の取引の場合は複数の商品の受発注が行なわれることが多く、この場合は買掛データ204や検収支払いデータ205は、複数商品分まとめて月締めで支払われる金額を示すことがある。

## 【0019】

このようにして、商品の到着状況など支払い完了までに必要な取引関連データは取引関連データDB104に格納される。確定注文データ201は注文業務、出荷データ202及び着荷データ203は納入業務、図示はされていない検収データは検収業務、買掛データ204及び検収支払いデータ205は支払い業務での売り手買い手間で送受信される一般的なデータである。このようにデータ種別は取引業務の進捗状況も示しているので、売り手130や買い手120は、セン

ターサイト 1 0 1 にアクセスし取引関連データ DB 1 0 4 が格納しているこのような進捗状況を示すデータを閲覧することにより、受注等の商取引の契約が成立した進捗状況の把握が可能である。ここで、進捗データとは、買い手が発注し、商品が売り手から買い手へ手渡され、売り手の代金の受け取りが完了するまでにセンターサイト 1 0 1 が格納する一般的な商取引に必要なデータである。

## 【 0 0 2 0 】

尚、取引関連データの種別は、この図 2 で用いたデータに限定されず、売り手買い手間の取引の実態に応じて任意に、例えば出荷予定データや配送済みデータなど、設定可能である。

## 【 0 0 2 1 】

本発明の電子商取引システムにおいては、データのやり取りごとに識別子を付与して、取引の履歴を取引関連データ DB 1 0 4 に格納する。その格納情報の詳細を図 1 2 に示す。

## 【 0 0 2 2 】

買い手識別子 1 2 1 3 は、買い手を特定するためのものである。データ識別子 1 1 1 0 は、データを格納するときに付与されるデータを特定するためのものである。データ種別 6 0 4 は、センターサイト 1 0 1 に格納されるデータの属性・種類・名称であり、図 2 の 2 0 1 ~ 2 0 5 のデータの種類を示す。開示可否 6 0 3 は、後述するように買い手 1 2 0 からの当該データの金融機関への開示可否回答を表すフラグである。担保設定済みフラグ 7 1 5 は、融資の申込者たる売り手 1 3 0 が融資の申込み先を決定したことをセンターサイト 1 0 1 が登録したということを示すフラグである。データ内容 1 2 1 4 は、データの内容の詳細を格納したデータレコードのポインタであり、図中のデータ識別子が 0 1 4 5 6 E である検収支払いデータを例にとると、アドレス 1 に格納されていることを示す。アドレス 1 に記録される項目は、データ処理 No、情報区分コード、支払い内容区分など、のような E I A J - E D I 標準 1 9 9 9 年版社団法人日本電子機械工業会により規定されたデータ形式を用いることができ、取引関連データ DB 1 0 4 の特定の記録エリアに登録される。

## 【 0 0 2 3 】

次に、図 3 を用いて売り手である申込者 3 3 0 の融資の申込みから融資の申込み先決定までの処理についての概略を説明する。融資の申込者 3 3 0 は、担保に設定する取引あるいはデータを取引関連データ DB 1 0 4 から選択し、融資の申込み 3 0 1 をセンターサイト 1 0 1 に送信する。どのデータを担保に設定するかは、具体的には、センターサイト 1 0 1 の運用規約や融資申請当事者の間で適宜設定すればよい。次に、センターサイト 1 0 1 は、申込者 3 3 0 が選択した取引やデータに関して取引をした買い手である承認者 3 2 0 に開示可否問合せ 3 0 2 を行なう。開示可否問合せ 3 0 2 を行なうのは、取り引きデータは基本的に秘密であり、第三者に公開されていない情報だからである。また、当事者の一方である申込者 3 3 0 による融資の申込み 3 0 1 の承認だけでは開示をするのは不適当であるためである。承認者 3 2 0 は、問合せを受けた取引、開示先などを確認した上でセンターサイト 1 0 1 に開示可否回答 3 0 3 をする。センターサイト 1 0 1 は、開示可否回答 3 0 3 が否の場合は、売り手 3 3 0 に開示否通知 3 0 4 であることを通知し、金融機関へは通知せず処理を終了する。

## 【 0 0 2 4 】

一方、開示可否回答 3 0 3 が可の場合は、センターサイト 1 0 1 は、開示可の回答を受けたデータを取引関連データ DB 1 0 4 から取得し、金融機関 1 4 0 に該当データを開示するとともに融資依頼情報により融資依頼 3 0 5 を行なう。融資依頼 3 0 5 を受けた金融機関 1 4 0 は、申請の審査をし、融資条件などを含む融資可否回答 3 0 6 をセンターサイト 1 0 1 に通知する。センターサイト 1 0 1 は、金融機関 1 4 0 から与えられた融資条件を含んだ融資内容確認依頼情報 3 0 7 を申込者 3 3 0 に送信する。申込者 3 3 0 は、融資内容確認依頼情報 3 0 7 に対して融資を受けるか否かの融資申込先決定情報 3 0 8 をセンターサイト 1 0 1 に送信する。これにより融資の申請処理を終了する。

## 【 0 0 2 5 】

以上の融資の申請処理に関する一連のデータやり取りは、申込み案件 DB 1 0 6 に格納され、管理される。図 1 1 は、申込み案件 DB 1 0 6 に格納されるデータ構造を示す例である。案件整理番号 5 0 1 は、申込み案件を特定するためのものである。STATUS 5 5 0 は、融資の申込み案件に対する承認者 3 2 0 や金

融機関140からの回答状況など融資申込み先決定するまでの現在の状況を示すものである。例えば、承認者320へ問合せをすると、STATUSに“開示問合せ中”と書き込む。申請企業502は、融資の申込み301を送信した申込者330の会社名（工場名）である。融資申請額503は、申込者330が希望する融資金額である。利用目的505は、後述する融資を必要とする理由等である。金融機関1120は、申込者が指定する融資を行なう金融機関である。希望返済条件1130は、融資の返済を行なう為の返済期間や期限、利率などの申込者が指定する返済条件である。データ識別子1110は、取引関連データDB104に格納されている該当データを抽出する為の識別子である。以上が融資の申込み301に含まれる情報である。開示可否(FLG)603は、承認者320の回答を示し、開示可否回答303に含まれる情報である。融資額911は、金融機関140から提示された融資可能な金額を示し、融資可否回答306で示された情報である。融資申込み先決定1111は、申込者330が、金融機関140が提示した融資の条件に対して、融資を受けるか否かのいずれかを示し、融資申込み先決定情報308に含まれる。

## 【0026】

次に、図4を用いて、図3の手順を実行するセンターサイト101での融資申請処理プログラム103の処理手順について説明する。

## 【0027】

まず、ステップ405で、センターサイト101は、融資の申込者330から融資の申込み301を受け付ける。この申込者330の操作画面について、図5を用いて説明する。画面500は、申込者330が融資の申込み301に必要な事項等を入力するために表示される画面であり、WWW (World Wide Web) のブラウザソフトにより申込者330の端末上に表示される。

## 【0028】

案件整理番号501は、この申込み案件を特定するためにセンターサイト101が付与する番号である。STATUS550は、この申込み案件についての申請処理状況を示す。申請企業502には、申込者330のID、企業名、操作担当者などが表示される。融資申請額503は、希望する融資額で、申込者330

により入力される。融資希望日504は、申込者330が融資の金を受け取りたい希望日である。利用目的505は、受け取ったお金をどのようなことに利用するかを申込者330に入力や選択させるエリアである。

データアセット化設定510は、融資の担保として設定するデータを選択するためにキーワード等を申込者330に入力や選択させるエリアである。企業選択511は、取引した買い手の選択である。データ種別選択512により、どのデータを担保に選択するかをPull-down540により選択する。Pull-down540の詳細は、画面の欄外に便宜的に表示したように、確定注文データ544、着荷/出荷データ543、売掛/買掛データ542、検収支払いデータ541であり、図2で説明したようなセンターサイト101の取引関連データDB104が管理するデータである。

#### 【0029】

なお、このデータ種別選択512で選択されたデータ種別により、実際の商品の対価となる金額に特定の割引率が設定されていて、融資金額が設定されても良い（例えば着荷なら売上げに対する融資金額は高いが、確定注文レベルの場合は融資金額が低い等）。この場合、センターサイト101がデータ種別と割引率の対応付けを管理することにより、データアセット化設定510により設定された取引の売上額から選択したデータ種別に対応する割引率で融資金額を算出することが可能となる。申込者330が融資申請額503を決めて入力してもよいし、センターサイト104が算出した融資金額を融資申請額503の代わりに用いてもよい。

#### 【0030】

データ特定513は、対象とするデータの期間（ex.上期1～6月分）や時期を特定するものである。データ種別により、対象となる期間の長さが異なる場合もある。例えば、検収支払いデータ541の場合、月単位で複数の商品に対する支払いの場合がある。一方、確定注文データ546のように商品単位の注文や日単位の注文の場合がある。詳細アイコン514は、申込者330がマウスでのクリックやポインティングデバイスで指示等することにより、センターサイト101に上記入力されたキーワードに該当するデータを取引関連データDB104か

ら検索させ、検索結果を表示させるためのアイコンである。アセットデータ情報開示依頼 5 2 0 の表示エリアは、融資申込みがされて、図 2 の開示可否回答 3 0 3 があると、この欄にその内容が表示されるもので、最初の融資申込み段階では空欄のままである。

## 【 0 0 3 1 】

金融機関選択 5 3 0 は、申込者 3 3 0 が融資を受けたい金融機関を選択するためのエリアである。金融機関の選び方は 3 通りある。まず一つは、一つの金融機関のみに融資を申込みもので、特定機関 5 3 1 にチェックをするとともに右欄に銀行名を入力する。2 つ目は、複数の金融機関を指定する複数合見積もり 5 3 2 であり、銀行名を複数入力する。なお、図示していないが、指定先の金融機関に、複数指定していることをそれぞれの金融機関に通知してよいか否か選択させてもよい。3 つ目は、金融機関を指定せずに、融資金額、必要日、融資希望条件、担保データ等を入力し、不特定多数の金融機関の回答を待つ方法である。いわば金融機関に対する融資の公開入札 5 3 3 である。ここで、不特定多数の金融機関は、融資申込み先としてセンターサイト 1 0 1 に登録されている金融機関を指す。

## 【 0 0 3 2 】

申込者は、希望する選択方法をチェックボックスにより選択する。なお、融資をする金融機関をすでにセンターサイト 1 0 1 にあらかじめ登録されている場合は、チェックボックスにデフォルトとしてチェックが表示されるようにしても良いし、金融機関選択 5 3 0 の表示を変更又は省略しても良い。つまり、融資の申込み 3 0 1 は、取引関連データ DB 1 0 4 から申込者 3 3 0 が選択したデータを指定した金融機関への送信するためのデータの送信依頼ともいえる。

さらに、希望返済条件入力エリア 5 3 4 は、融資の返済の希望条件である金利や返済期間等を入力する為のエリアである。

## 【 0 0 3 3 】

このようにして、申込みに必要な事項を入力の上、申込みアイコン 5 6 0 をクリックすると、融資の申込み 3 0 1 がセンターサイト 1 0 1 に送られ、申込者により申込み手続きが完了する。

## 【0034】

図4に戻り、センターサイト101は、融資の申込み301を受け付けると、申込者330が選択したデータを取引関連データ104から検索し(ステップ407)、該当データの担保設定済みフラグ715を参照し、担保に設定済みか否かを判定する(ステップ409)。この判定結果で担保に設定されていない場合(ステップ409No)には、図7の示す取引関連データ詳細画面700を申込者330の端末に表示する。

## 【0035】

ここで、図7を用いて、申込者330による取引関連データ詳細の照会の操作について説明する。図7の取引関連データ詳細画面700は、ステップ405で申込者330から受けた融資の申込み301に含まれる選択データの詳細を表すの一例である。取引先名701は、図5の申込み画面500の企業選択511により選択された買い手、データ種別702は、例としてデータ種別選択512により選択された検収支払い情報データ、データ作成日703は、該当データが作成された日を表示する。

## 【0036】

データ内容表示エリア720は、選択されたデータの詳細を示す情報であり、取引関連データDB104から取得され、データ内容1214で示すアドレス先に格納される情報が表示される。データアセット化状況表示エリア710では、依頼、承認、債務確認、開示確認の行なった日時、及び行なった者を表示する。担保設定済みフラグ715は、該当データが融資の担保として設定済みか否かを示すフラグである。このような情報が表示された後で、申込者330は、処理704のプルダウンメニューから依頼705を選択する。尚、図7の画面は申込者330だけでなく、後述する申込者側の承認者(上司など)、買い手側の開示の承認者、センターサイトの管理者、金融機関の人などが処理を入力するため、依頼承認706、依頼却下707、開示許可708、開示不許可709などのメニューが準備してある。これらのメニューは、操作者が入力できるメニューのみを選択できるように、例えば選択できない処理は表示しないようにすることが可能である。ここで、取引関連データ詳細画面700で、入力等できるのは処理70



6での選択のみである。申込者330が処理706の依頼705または依頼承認706を選択すると、申込みステップ411で、申込み案件DB106に、案件を特定する案件整理番号501を付与し、申込みされた案件が開示可否問合せ中であることを示すSTATUS550、融資の申込み301に含まれる申請企業502、融資申請額503、利用目的505、データ識別子1110、金融機関選択530により指定された金融機関1120、希望返済条件入力エリア534により入力されたデータを希望返済条件1130を対応付けて格納する。なお、すでに担保に設定済みの場合(ステップ409Yes)は、ステップ405に戻り、再度センターサイト101は、融資の申込み301を受け付ける。

## 【0037】

次に、センターサイト101は、開示可否問合せ情報を生成し(ステップ413)、それをもとに開示可否問合せ302を承認者320に通知する(ステップ415)。承認者320の端末には、開示の可否を入力する画面が表示される。

## 【0038】

この問合せ承認者320(買い手120)の端末に表示される画面を、図6を用いて説明する。問合せアセットデータ開示承認画面600は、例えばWWWブラウザにより表示される。この画面には債務者としての承認者320に開示許可を求められているデータを複数件まとめて問合せる例が示されている。企業名601は、融資の申込者330である。依頼日602は、申込みを行なった日である、データ種別604は、開示許可を求められているデータの種類である。日付け605はデータを作成した日付け、金額606は取引の金額であり、例えば検収支払いデータであれば支払い金額を示す。ここで、該当データの取引に関する金額606は表示されるが、そのデータをもとにした融資の申込み301に含まれる融資希望金額全体は表示されない。開示先607は、申込者330が指定した融資する金融機関あるいはオークションでの開示先としてセンターサイト101によって設定された金融機関である。案件整理番号608は、該当データを担保として設定されている申込み案件を特定するためのものである。それぞれ図12に示す取引関連データを参照し、表示する。FLG603は、買い手が開示許可するかしないかを示すフラグである。取引関連データ詳細検索アイコン650を

クリックすると、チェックボックス 6 1 0 にチェックしたデータの詳細を表示する図 7 の取引関連データ詳細画面 7 0 0 に遷移する。

## 【 0 0 3 9 】

この取引関連データ詳細画面 7 0 0 において、承認者 3 2 0 がデータの開示を許可する場合は、処理 7 0 4 の開示許可 7 0 8 を選択し、許可しない場合は、開示不許可 7 0 9 を選択する。尚、この際には図中のデータアセット化状況表示エリア 7 1 0 の依頼者または依頼承認者に融資の申込者 3 3 0 の表示がされている。開示許可 7 0 8 あるいは開示不許可 7 0 9 を選択すると、図 6 のアセットデータ開示承認画面 6 0 0 に戻り、該当データの F L G 6 0 3 には、開示許可か不許可かを示すフラグだてがされる。最後に、一括送信 6 3 0 を選択すると、センターサイト 1 0 1 にデータごとの F L G 6 0 3 のフラグに従って開示許可か否かの通知がセンターサイト 1 0 1 に送信される。なお、承認者 3 2 0 は、開示問合せを受けたデータごとに開示許可か否かの通知をセンターサイト 1 0 1 にしてもよい。

## 【 0 0 4 0 】

図 4 に戻り、ステップ 4 1 7 で、センターサイト 1 0 1 は、承認者 3 2 0 が図 6、7 の表示画面を用いて行なった開示可否回答 3 0 3 の通知を受け付ける。受け付けた開示可否回答 3 0 3 が否である場合は、センターサイト 1 0 1 は、申込み案件 D B 1 0 6 に格納されている該当する申込み案件の開示可否を示す F L G 6 0 3 に書き込み、申込み案件 D B 1 0 6 を更新する(ステップ 4 2 0)。そして申込者 3 3 0 に開示否通知 3 0 4 を通知し(ステップ 4 2 1)、金融機関に融資の依頼を行わずに申請処理を終了する。

## 【 0 0 4 1 】

一方、ステップ 4 1 9 で開示可否回答 3 0 6 が可であった場合、申込み案件 D B 1 0 6 に格納されている該当する申込み案件の申込み案件 D B 1 0 6 の F L G 6 0 3 に開示が可であることを書き込む(ステップ 4 2 1)。なお、図示はしていないが、開示可の回答の場合も、センターサイト 1 0 1 は、申込者 3 3 0 に承認者 3 2 0 の開示可の通知を伝えてもよい。

## 【 0 0 4 2 】

次に、センターサイト 1 0 1 は、金融機関 1 4 0 に回答をしてもらうための融資依頼情報を生成し(ステップ 4 2 3)、金融機関 1 4 0 に対して融資依頼を行う(ステップ 4 2 4)。この際の金融機関の端末に表示される画面を示したのが、図 8 及び図 9 である。

## 【 0 0 4 3 】

図 8 は、金融機関 1 4 0 に融資依頼状況を示す融資依頼状況画面 8 0 0 である。金融機関 1 4 0 は、センターサイト 1 0 1 にログインしてこの画面を呼び出すもので、WWWブラウザを利用して表示することができる。融資依頼状況表示エリア 8 1 0 には、当該金融機関 1 4 0 宛てにきた融資の依頼全件が表示され、個別依頼の件数と公開入札の件数が表示される。

## 【 0 0 4 4 】

個別依頼は、申込者が図 5 の特定機関 5 3 1 または、複数合見積もり 5 3 2 により指定された金融機関に該当する場合に件数が加算される。新規に依頼が通知された案件、回答が保留である案件、既に回答された回答済の案件毎に件数が表示される。公開入札件数は、図 5 の公開入札 5 3 3 が選択された場合に表示され、図 8 では公開入札による融資依頼が 1 0 件あることが表示されている。案件のリスト表示エリア 8 2 0 は、金融機関に該当する申込み案件が申込み案件 DB 1 0 6 から抽出されて表示される。融資依頼企業は、申請企業 5 0 2、担保データは、融資依頼企業が選択した取引関連データのデータ識別子 1 1 1 0 より特定される。債務企業は、取引関連データ DB 1 0 4 で、データ識別子 1 1 1 0 と対応付けられている買い手識別子 1 2 1 3 から特定される。融資申請額、融資希望日ともにそれぞれ融資申請額 5 0 3、融資希望額 5 0 4 を参照し表示される。さらに金融機関 1 4 0 がセンターサイトへ回答済みか否かが回答状況 8 0 3 に表示される。

## 【 0 0 4 5 】

ここで、金融機関 1 4 0 が、個別依頼の案件の詳細を見たい場合は、融資依頼状況表示エリア 8 1 0 に表示されるチェックボックスにチェックし詳細アイコン 8 0 1 をクリックする。公開入札案件を見たい場合は、入札詳細アイコン 8 0 2 をクリックする。この際、図 5 で申込者 3 3 0 が複数合見積もりであることを金

融機関に通知してよいと設定した場合は、見積もりであることが表示されてもよい。金融機関 1 4 0 が、それぞれの申込み案件の詳細を知りたい場合は、詳細アイコン 8 0 1、あるいは入札詳細アイコン 8 0 2 をクリックすると、図 9 に示す融資依頼内容を確認し、回答を入力する為の画面に遷移する。

## 【 0 0 4 6 】

図 9 は、融資依頼内容確認画面 9 0 0 を示した図である。画面の上部の融資内容表示エリア 9 0 0 には、申込み案件 DB 1 0 6 を参照し、申請企業 5 0 2、融資申請額 5 0 3、融資希望日 5 0 4、利用目的 5 0 5、担保に選択したデータを示す担保データアセット 9 0 7 が表示される。これらは、図 5 の申込み画面 5 0 0 で入力された内容である。また、入金先 9 0 5 は、融資額が入金される金融機関、支店名及び口座番号等である。本実施例では、入金先 9 0 5 は、申込者 3 3 0 により事前に指定されている。

## 【 0 0 4 7 】

金融機関 1 4 0 が担保データの詳細を確認したい場合は、詳細表示アイコン 9 0 8 をクリックすると、図 7 の取引関連データ詳細画面 7 0 0 が表示される。金融機関 1 4 0 は、端末を利用してデータ内容 7 2 0 とデータアセット化状況とから融資の依頼とその担保となる債務を確認をし、図 9 に示される融資依頼内容確認画面 9 0 0 に戻り、この依頼に対する回答を回答入力エリア 9 1 0 の各項目に入力する。各項目とは、具体的には、融資申請額 5 0 2 に対して融資可能な金額を融資額 9 1 1 に、融資希望日 5 0 4 に対して融資を行なう実行日 9 1 2 である。これらの額や日にちは必ずしも一致するとは限らない。さらに、返済期間や利率等の返済条件 9 1 3 があれば入力する。

## 【 0 0 4 8 】

以上の項目の入力後、回答登録アイコン 9 2 0 をクリックする。本実施例では、融資額 9 1 1 がゼロであれば、融資をすることができない融資否の回答とされる。回答登録アイコン 9 2 0 のクリックによりセンターサイト 1 0 1 に融資条件などを含む融資可否の回答が登録される。なお、融資の可否の回答登録をするための回答登録アイコンを融資可能アイコン、融資否アイコンと分けて設けてもよい。また、回答の入力や登録を行なわない場合、保留アイコン 9 3 0 をクリック

する。保留であることをセンターサイト101に登録する。これらがクリックされると図8に遷移し、回答登録、保留の選択に応じてそれぞれの案件数が更新される。

#### 【0049】

図4のステップ425に戻り、センターサイト101は、金融機関140から融資可否を示す融資可否回答306を受信する。受信した融資可否回答306が、ステップ427で融資が不可であると判断した場合（ステップ427No）は、融資が不可であることを該当する申込み案件の融資金額911にゼロと追記し、申込み案件DB106を更新し（ステップ430）、処理を終了する。なお、申込者330は、融資を受けることができない旨を申込者330にメールで通知してもよい。あるいは、ログインした際に、確認することができるようにしてもよい。

#### 【0050】

受信した融資可否回答306が、融資可能である場合（ステップ427Yes）は、申込み案件DB104の該当データの融資額911を書き込み、申込み案件DB104を更新する（ステップ428）。融資額911のほか図9の回答入力エリアに金融機関140により入力された融資をする場合に必要データを含み融資依頼内容確認情報307を生成する（ステップ429）。ステップ431で、申込者330に、融資内容確認依頼を通知する。

#### 【0051】

融資内容確認依頼を受けた申込者330は、図10に示す融資申込み先決定画面により確認や決定をする。図10は、金融機関から融資の回答に対して融資の申込み先を決定するための融資申込み先決定画面1000である。申込み情報表示エリア1006には、申込み案件DB106に格納されている申込み案件の案件整理番号501、融資申請額503を参照し表示する。融資回答表示エリア1080には、金融機関140により図9の回答入力エリア910に入力された内容を表示する。具体的には、融資可否回答306をした金融機関名である金融機関1011、金融機関が提示する融資金額である融資額1012、金融機関が申込者へ入金することが可能な期日を示す融資実行日1013、融資に対する返済

期間や利率、延滞利息等などを含む返済・遅滞条件1014などが表示される。  
これらは、融資可否回答306に含まれる。

## 【0052】

申込者330がチェックボックス1020にチェックし詳細確認アイコン1050を選択すると、申込み案件DB106に登録されている申込み案件の詳細が表示される図5の融資申込み画面500に遷移する。申込者330は、この画面で申込み内容の確認が可能である。また、アセットデータ確認アイコン1060をクリックすると、図7の取引関連データ詳細画面700に遷移する。履歴確認アイコン1070をクリックすると、本案件の申込みから融資可否の回答を受けるまでの履歴を確認することができる（表示画面については説明を省略する）。申込者330が表示エリア1080に表示された内容で融資を受けると決定する場合、例えば金融機関1011が銀行からの融資を受けると決定する場合は、該当する融資先リスト1010のチェックボックス1020にチェックを入れ、融資先決定承認依頼アイコン1040をクリックする。それにより、融資申込み先決定情報308をセンターサイト101に送信する。

## 【0053】

図4に戻り、ステップ433で、センターサイト101は、融資申込み先決定情報308を受信する。ステップ435で、融資申込み先決定情報308が融資を受けるという情報であった場合は、取引関連データDB104の取引関連データに担保設定済みフラグ715にフラグ立てをし（ステップ437）、申込み案件DB106を更新し（ステップ439）、処理を終了する。このフラグは、開示可の回答をした承認者320へ、該当取引について担保に設定するというを通知をしたというフラグでもある。一方、融資を受けない場合は（ステップ435）、ステップ436に進み、申込み案件DB106の該当案件の融資申込み先決定1111に融資を受けない旨を書き込み、（ステップ438）、処理を終了する。

## 【0054】

尚、ステップ435の後、センターサイト101と承認者320に決定の結果を通知するようにしてもよい。

## 【0055】

本実施例によれば、売り手にとっては、すでに取引の際にセンターサイトに登録されたデータを利用することにより、負担の少ない融資の申込みが可能となり、金融機関にとっては、より審査の迅速性を高めることが可能となる。

【 0 0 5 6 】

以上、本願実施例を説明したが、種々の変形が可能である。例えば、図 3 の開示可否問合わせ 3 0 3 を事前に確認しておき、申込みの都度の問合わせを省いてもよい。また、内容が公開されている取引引きのような場合には、データの開示可否問合わせ 3 0 3 を省略してもよい。

また、融資の申込み 3 0 1 の担保に設定するデータは、複数のデータでもよく、複数の取引に関するものでもよい。さらに、買い手も同一ではなく、それぞれの取引毎の買い手に開示可否問合せ 3 0 2 を行ない、それに対する買い手毎の開示可否回答 3 0 3 に応じて融資の申込内容を変更するといったことも可能である。

【 0 0 5 7 】

また、本実施例では、センターサイト 1 0 1 が申込者 3 3 0、買い手 1 2 0、金融機関 1 4 0 へ確認や承諾等を求める連絡は、メールで通知という能動的な連絡方法でも、センターサイト 1 0 1 にログインされたときにその詳細を申込者、買い手、金融機関等が利用する端末に表示することにする受動的な連絡方法でも、あるいはその他の連絡方法でもいずれでも良い。

【 0 0 5 8 】

また、融資の申込みをセンターサイト 1 0 1 に行なわずに、申込者 3 3 0 からネットワーク 1 5 0 を介して金融機関 1 4 0 に行ない、申込みを受けた金融機関 1 4 0 がセンターサイト 1 0 1 へ取引関連データの開示を求めるようにしてもよい。

【 0 0 5 9 】

【発明の効果】

本発明によれば、融資を申込みから回答まで効率の良い融資申請処理方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

融資申請処理システムの構成図である。

【図 2】

センターサイトにおける会員サイトから受信したデータを管理する処理についての概略を示した図である。

【図 3】

売り手が、センターサイトを介して金融機関 1 4 0 からの融資を申請する場合の処理についての概略を示した図である。

【図 4】

融資申請処理プログラムを実行するセンターサイト 1 0 1 での処理について示した図である。

【図 5】

申込者が融資の申込みをする場合に表示される融資申込み画面である。

【図 6】

アセットデータ開示承認画面である。

【図 7】

取引関連データ詳細画面である。

【図 8】

融資依頼状況画面である。

【図 9】

融資依頼内容確認画面である

【図 1 0】

融資申込み先決定画面である。

【図 1 1】

申込み案件 D B 1 0 6 に格納される個々の申込み案件について示した図である

【図 1 2】

取引関連データ D B に格納されている取引関連データの詳細について示した図である。



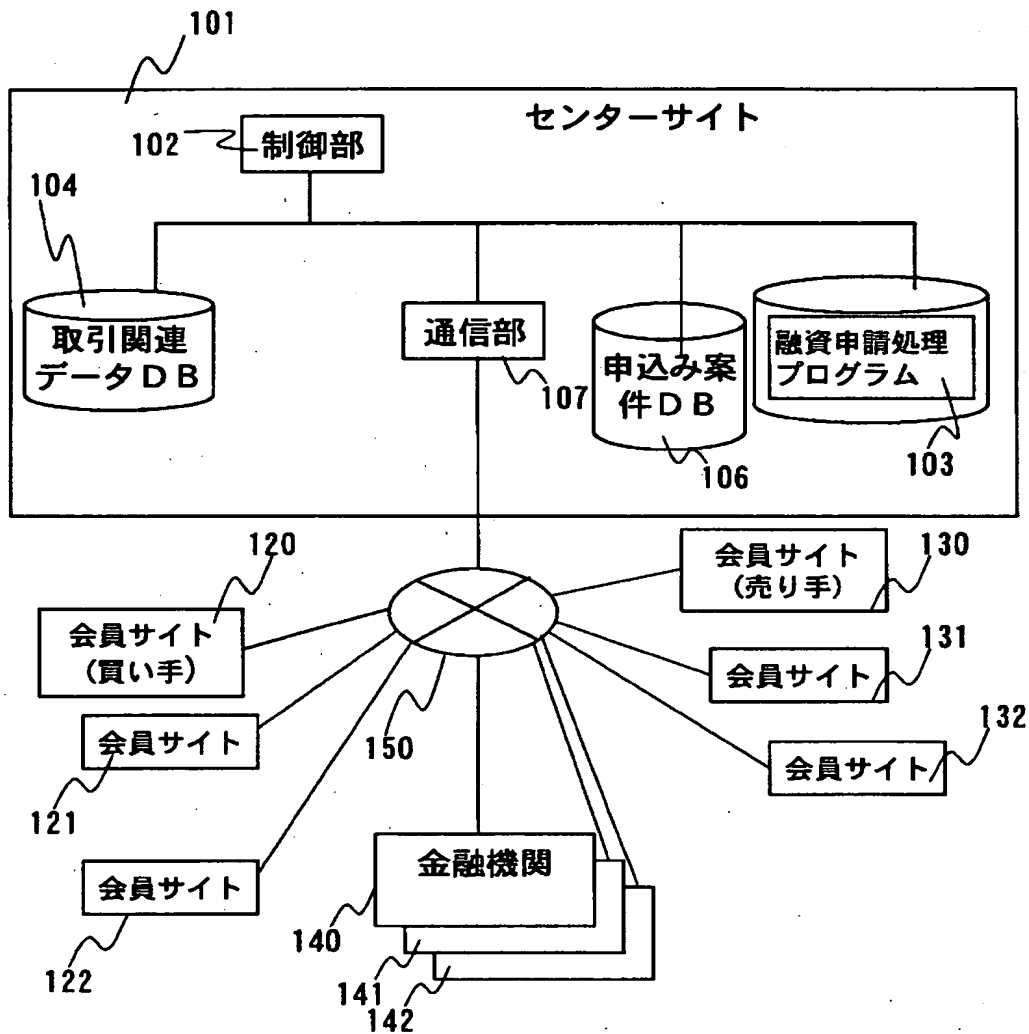
【符号の説明】

- 1 0 1 センターサイト
- 1 2 0 会員サイト（買い手）
- 1 3 0 会員サイト（売り手）
- 1 4 0 金融機関
- 1 0 4 取引関連データDB
- 1 0 6 申込み案件DB
- 1 0 3 融資申請処理プログラム
- 3 3 0 申込者
- 3 2 0 承認者

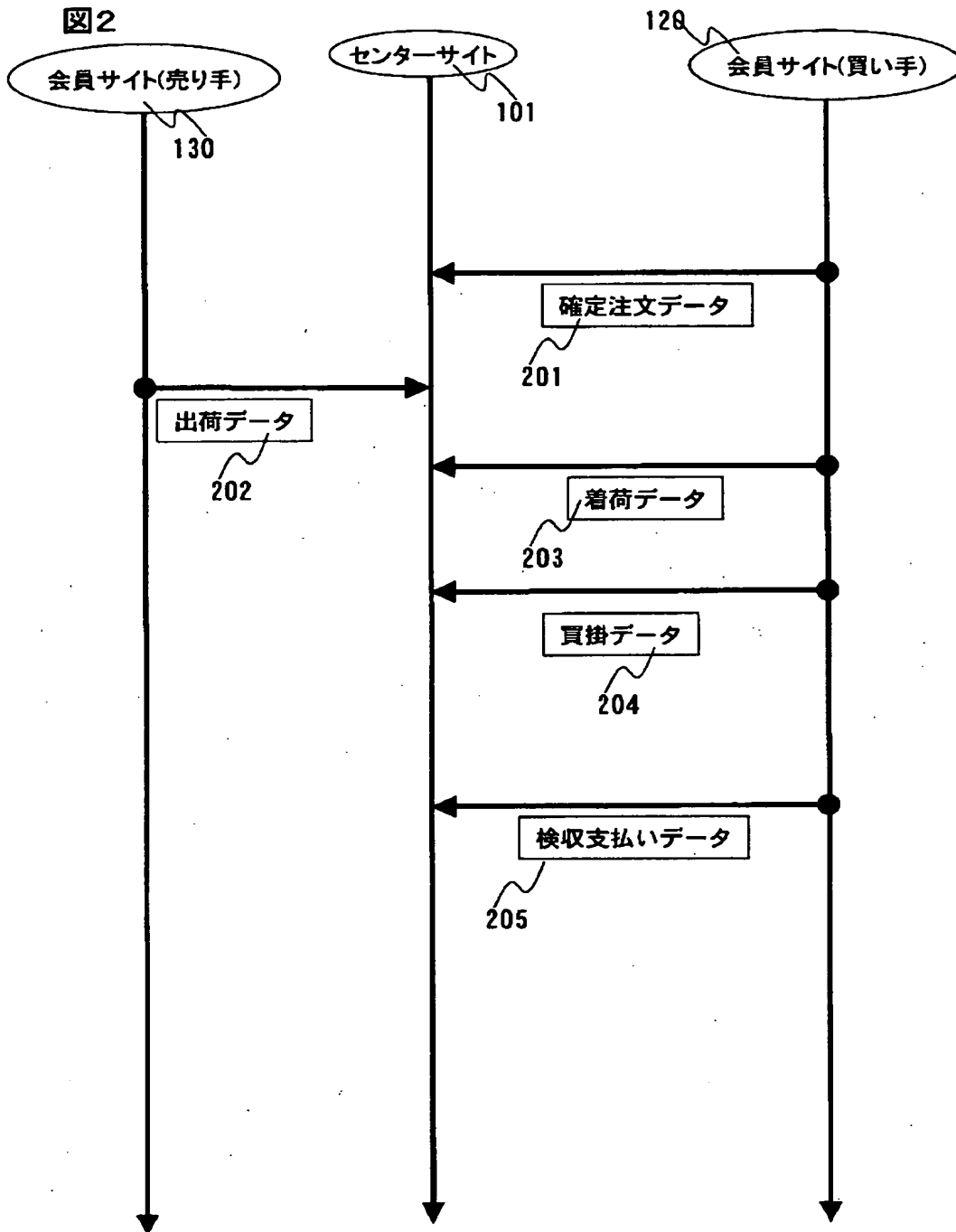
【書類名】 図面

【図 1】

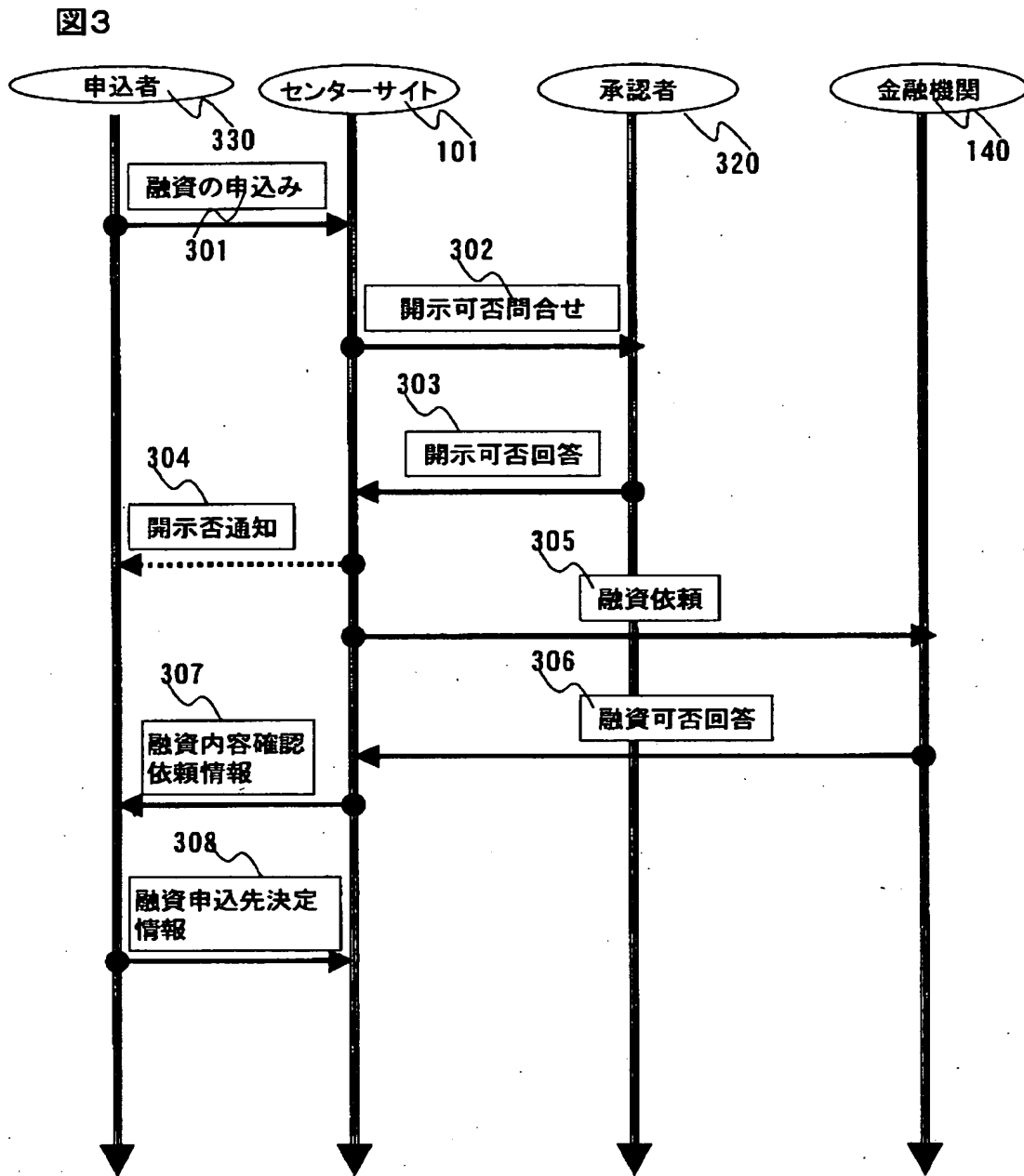
図 1



【図 2】



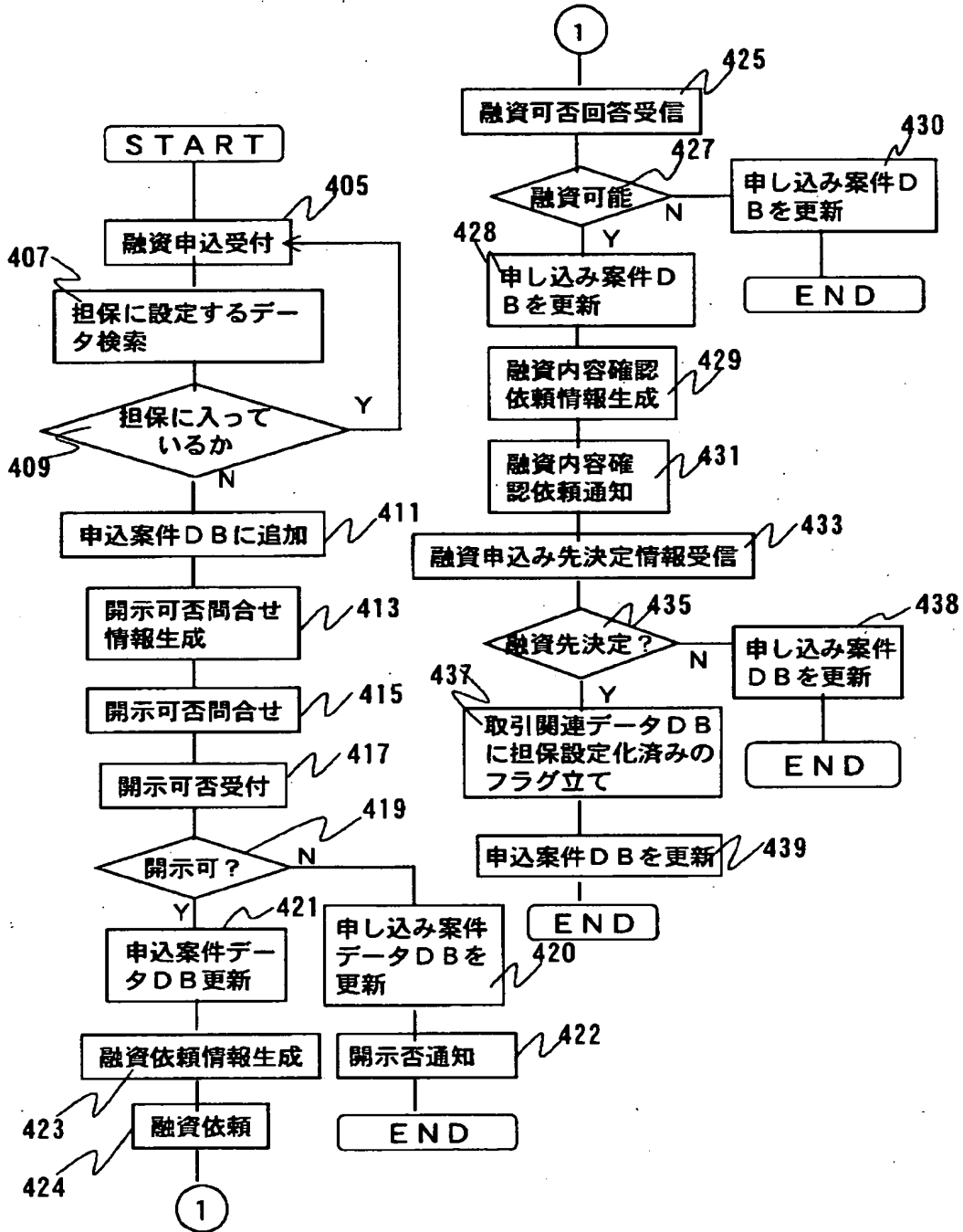
【図3】



【図 4】

図 4

センターサイトでの処理手順



【図 5】

500 図 5 申込者側画面

502 融資申込画面

501 案件整理番号: STATUS: 550

503 申請年月日: 550

505 申請企業 ID: 企業名: 申請者名: 504

505 融資申請額: 融資希望日: 504

510 利用目的: ☐ リース利用 ☐ 短期運転資金 ☐ 設備投資

個別理由詳細

510 担保データアセット設定 511 企業選択▼ 514 データ種別選択▼ 512

513 データ特定▼ 詳細

520 アセットデータ情報開示依頼 実行可日付 結果:

530 金融機関選択

531 希望返済条件 利率 期間

532 特定機関 ☐ 複数合見積 ☐ 公開入札

533 申込 560

540 Pull-down

541 検収支払データ

542 売掛/買掛データ

543 着荷/出荷データ

544 確定注文データ

【図 6】

図 6 承認者側画面

### アセットデータ開示承認画面

601	602	603	604	605	606	607	608
企業名	依頼日	FLG	データ種別	日付	金額	開示先	案件整理番号
<input type="checkbox"/> ID: ○○			検収支払データ	2001.4.30		ア銀行	A1001
<input checked="" type="checkbox"/> "			検収支払データ	"		イ銀行	A1001
<input type="checkbox"/> ID: △△△			確定注文データ	2001.5.10		ウファイナ	B1002

詳細検索

一括送信

一括却下

取引関連データ検索

【図 7】

図 7 申込者側、承認者側、金融機関側共通画面

700

取引関連データ詳細 702

取引先名: 701 データ種別: 検収支払データ データ作成日: 703

710

データアセット化状況 715

依頼日	依頼承認日	債務確認日	開示確認日	担保設定済フラグ
依頼者	承認者	債務確認者	開示確認者	

704

処 理 ▼

依頼	705
依頼承認	706
依頼却下	707
開示許可	708
開示不許可	709
⋮	

720

〈データ内容〉

請求年月日 \_\_\_\_\_

発注者 \_\_\_\_\_ 部門コード \_\_\_\_\_ 請求番号 \_\_\_\_\_

計上月 \_\_\_\_\_ 支払ID \_\_\_\_\_ 支払通知書発行日 \_\_\_\_\_

支払金額 \_\_\_\_\_ 支払方法 \_\_\_\_\_ 支払日 \_\_\_\_\_ 振出日 \_\_\_\_\_

当貸実行可能日 \_\_\_\_\_

銀行コード	銀行名	支店コード・名	預金種目	口座番号	口座名



【図 8】

図 8 金融機関側画面

800

801

802

803

820

810

〈融資依頼状況〉

・個別依頼：

☒新 規：3件

☐保 留：2件

☐回 答 済：5件

・公開入札状況

☐公開入札件数：10件

入札詳細

詳細

融資依頼企業	融資申請額	融資希望日	債務企業	担保了一夕	回答状況	...
						...

【図 9】

図 9 金融機関側画面

900

909

〈融資依頼内容確認〉

申請企業 502 依頼年月日 503 融資希望日 504

融資申請額 505 入金先 銀行 支店 口座

利用目的 505

担保データアセット:

907 企業名:△△△ データ種:検収支払データ 金額: 支払日: 908 詳細表示

910

〈回答入力〉

911 融資額 912 融資実行日 920 回答登録

返済条件 期間 利率 913

遅滞条件 繰上返済条件 930 保留

【図 1 0】

図 1 0 申込者側画面

1000

融資申込先決定画面

1006

案件整理番号

501

依頼年月日

希望返済条件

返済期間

利率

503

・融資申請額

534

希望返済日

504

1010

1020

1011

金融機関

イ銀行

1012

融資額

1013

融資実行日

1014

返済条件・遅滞条件...

期 間

利 率

...

1050

詳細確認

1040

融資先決定承認依頼

1060

アットデータ確認

1070

履歴確認

1080

【図 1 1】

図 1 1 申込み案件

501	550	502	503	1120	1110	505	1130	603	911	1111
案件整理番号	STATUS	申請企業	融資申請額	金融機関	デ一夕識別子	利用目的	希望返済条件	開示可否 (FLC)	融資額	融資申込み先決定
A1001	開示問合せ中	〇〇	5,000,000	イ銀行	01456E					

【図 1 2】

図 1 2 取引関連データ

1213	1110	504	1214	603	715
買い手識別子	データ識別子	データ種別	データ内容	開示可否	担保設定済みフラグ
01456	01456A	確定注文			
01456	01456B	出荷			
01456	01456C	着荷			
01456	01456D	買掛			
01456	01456E	検収支払い	アドレス1		
：	：	：	：	：	：

アドレス1

データ処理No	情報区分コード	請求年月日
発注者	部門コード	請求番号
計上月	支払ID	支払通知書発行日
支払金額	支払内容区分	支払日
当貸実行可能日	支払方法	振出日
銀行コード	銀行名	支店コード・名
		預金種目
		口座番号
		口座名

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 金融機関から融資・貸し出しを受けるための融資申請処理方法に関し、特に電子商取引システムにおける新しい融資申請処理方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 センターサイトが管理する電子商取引の進捗を示す個々の進捗データのやり取りを担保の対象とする。担保とする進捗データと融資希望金額とを含む融資の申込みを売り手が作成してセンターサイトに送る。センターサイトはその申込み内容を金融機関へ開示してよいかを取引相手である買い手へ問い合わせる。問い合わせた結果が開示可の場合は、センターサイトは担保の対象である進捗データと融資希望金額とともに融資の依頼を金融機関に送る。金融機関はその融資の依頼内容を元に審査し結果を売り手へ伝えて、金融機関での融資申請審査が終了する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-213033
受付番号	50101030114
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 7月16日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年 7月13日

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地  
氏 名 株式会社日立製作所